

JETRO

ジェトロ北海道

# 道内企業の海外事業展開実態調査 (貿易・海外進出等)

日本貿易振興機構北海道貿易情報センター

2023年12月



# 1. 調査概要①

## ▶ 調査対象企業

- JETROの利用実績がある道内企業
- 北海道の関連事業に参加実績がある道内企業
- 前年度調査の回答企業
- 各種報道より海外進出を行っていると考えられる道内企業
- その他、海外事業に関心を有すると思われる道内企業

## ▶ 調査期間

- 2023年6～7月

## ▶ 調査項目

- 海外事業への取り組み状況
- 海外拠点の設置状況
- その他の海外進出状況（委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等）
- 海外展開に取り組むうえでの課題

## ▶ アンケート送付・回答状況

- アンケート送付・ヒアリング先：1,134社
- 有効回答数： 746社（昨年度868社）
- 有効回答率： 65.8%（昨年度84.5%）

### 【回答内訳】

- 「海外事業を行っている」企業：547社
- 「海外事業を行っていない」企業：199社
- 「不回答/回答拒否」：388社

## ▶ 留意点

- JETRO北海道は、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではありません。
- 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

# 1. 調査概要②

## 目次

### 1. 調査概要

### 2. 海外事業展開の取組状況

- ・ 事業形態別
- ・ 業種別
- ・ 貿易形態・事業形態別
- ・ 海外進出状況 国・地域別

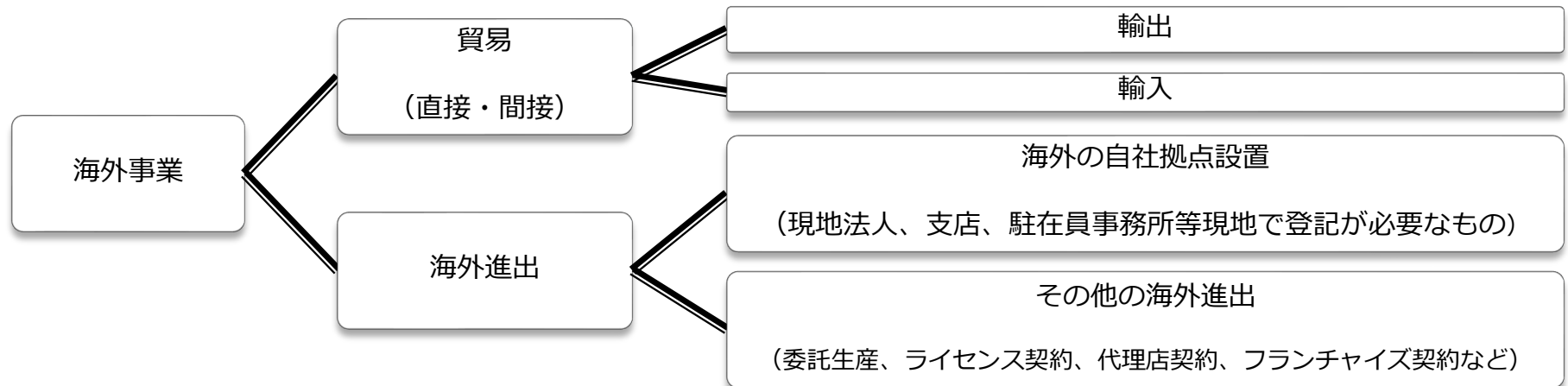
### 3. 海外進出状況

- ・ 国・地域別の海外進出状況
- ・ 海外拠点の国・地域別設置数
- ・ 進出年別海外拠点数の推移
- ・ 「自社拠点」の事業活動形態
- ・ 「その他の進出」拠点の事業活動形態
- ・ 海外拠点の目的
- ・ 海外拠点の機能
- ・ 海外拠点を運営する上での課題
- ・ 今後3年以内の海外拠点設置計画

### 4. その他

## 用語の定義

本調査において、海外事業展開に関わる用語を以下の通り定義する。



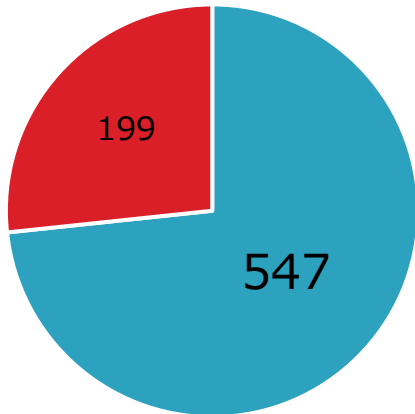
## 2. 海外事業展開の取組状況（事業形態別）

有効回答数746件のうち、海外事業を行っているとは回答したのは547社であった。その内、海外事業展開の形態としては「輸入(自社・他社を問わない)のみ」が最も多く、376件であった。次いで「自社による直接輸出」が200件、「間接輸出」が187件であり、「貿易」が上位3項目を占める結果となった。この順位は昨年度と変わらない。

### ■ 海外事業行っているか

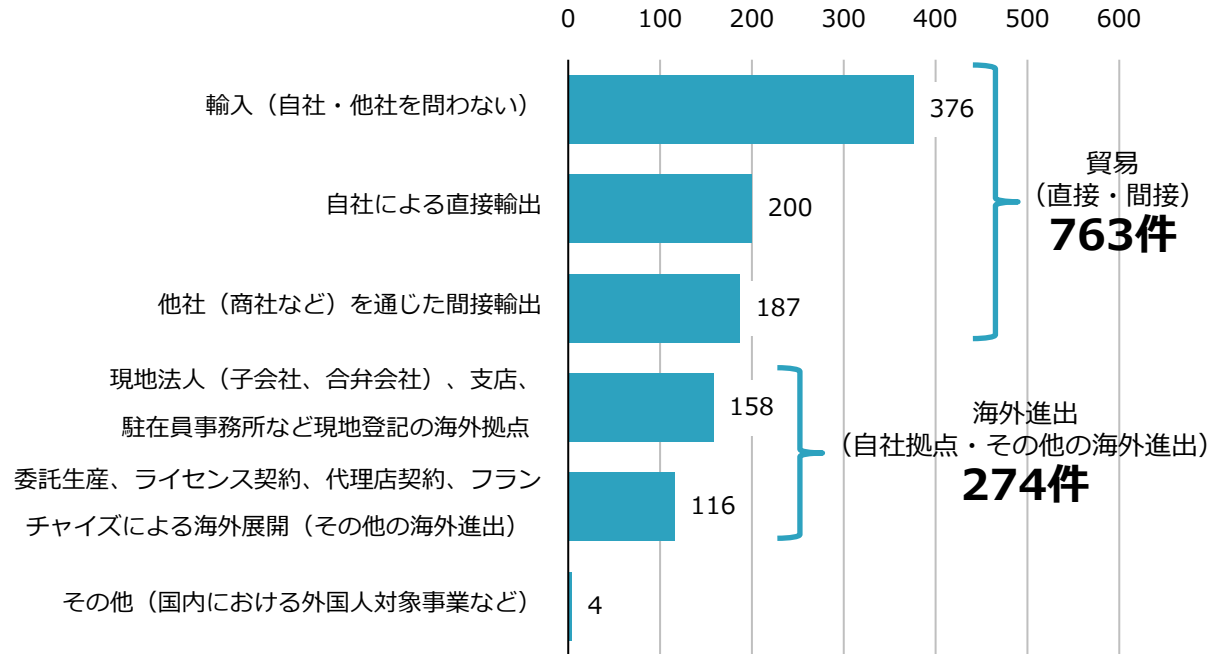
単位：社

■ 行っている ■ 行っていない



### ■ 海外事業展開の形態（複数回答）

N=1041 単位：件

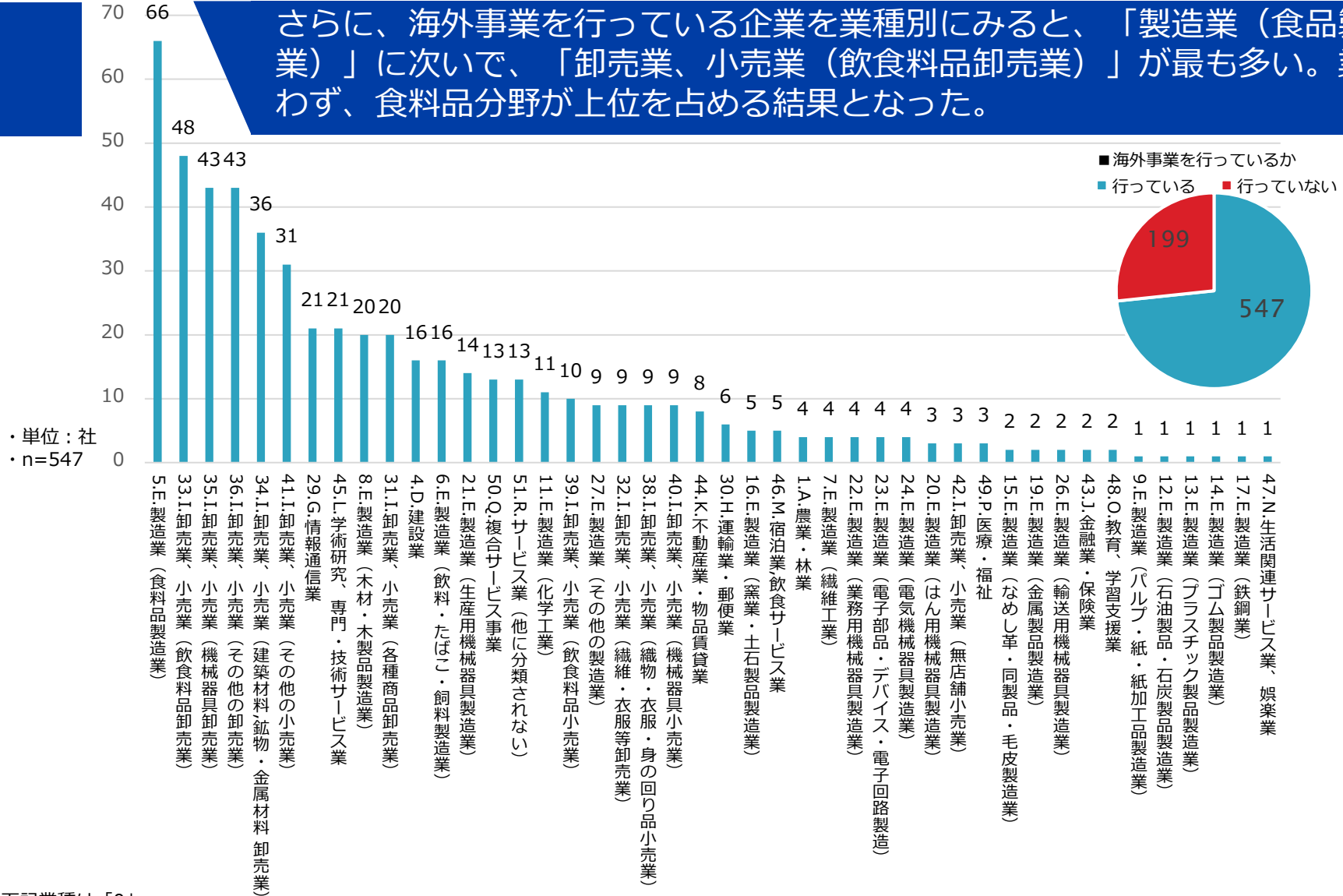


下記業種は「0」

- |                         |                      |                         |                         |                     |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|
| 2. B. 漁業                | 53. 業種不明             | 3. C. 鉱業・採石業・砂利採取業      | 10. E. 製造業（印刷・同関連業）     | 18. E. 製造業（非鉄金属製造業） |
| 25. E. 製造業（情報通信機械器具製造業） | 28. F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 37. I. 卸売業、小売業（各種商品小売業） | 52. S. 公務(他に分類されるものを除く) | 3                   |

## 2. 海外事業展開の取組状況（業種別）

さらに、海外事業を行っている企業を業種別にみると、「製造業（食品製造業）」に次いで、「卸売業、小売業（飲食料品卸売業）」が最も多い。業種問わず、食料品分野が上位を占める結果となった。



・単位：社  
 ・n=547

下記業種は「0」

- 2. B.漁業
- 53. 業種不明
- 3. C.鉱業・採石業・砂利採取業
- 10. E.製造業（印刷・同関連業）
- 25. E.製造業（情報通信機械器具製造業）
- 28. F.電気・ガス・熱供給・水道業
- 37. I.卸売業、小売業（各種商品小売業）
- 52. S.公務(他に分類されるものを除く)
- 18. E.製造業（非鉄金属製造業）



## 2. 海外事業展開の取組状況（貿易形態・事業形態別）

「貿易（直接・間接）」を行っている全763件の回答を業種別にみると、「直接輸出」と「間接輸出」を行っている業種では、共に「卸売業、小売業（飲食料品卸売業）」と「製造業（食料品製造業）」が多かった。他方、「輸入」を行っている企業では「卸売業、小売業（その他の卸売業）」と「卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）」が多かった。なお、「飲食料品」を扱う製造業・卸売業は全ての貿易形態で上位に入っている。

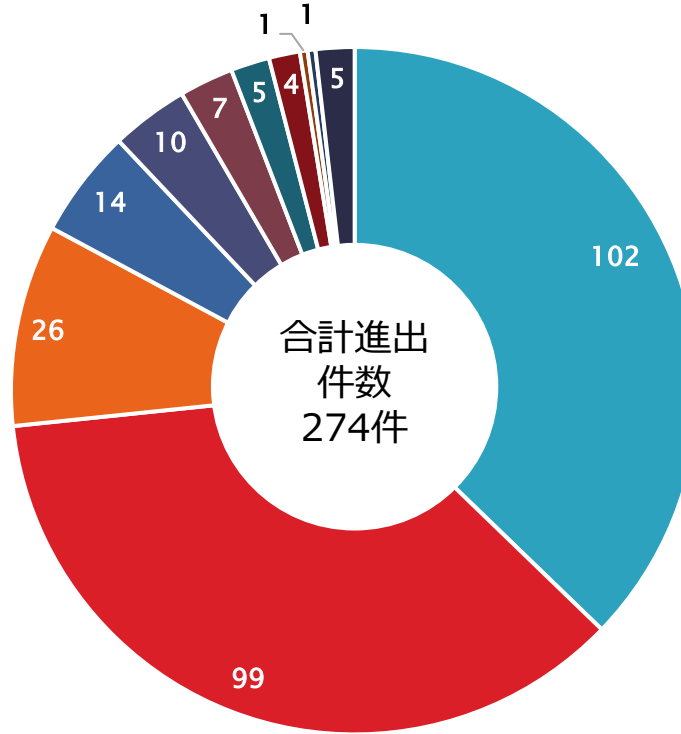
業種	直接輸出を行っている		間接輸出を行っている		輸入を行っている		業種	直接輸出を行っている		間接輸出を行っている		輸入を行っている	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
1.A.農業・林業	2	0.3%	3	0.4%	1	0.1%	28.F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.B.漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29.G.情報通信業	5	0.7%	1	0.1%	7	0.9%
3.C.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30.H.運輸業・郵便業	3	0.4%	4	0.5%	5	0.7%
4.D.建設業	5	0.7%	3	0.4%	10	1.3%	31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	13	1.7%	7	0.9%	16	2.1%
5.E.製造業（食料品製造業）	27	3.5%	53	6.9%	26	3.4%	32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	1	0.1%	0	0.0%	7	0.9%
6.E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	6	0.8%	13	1.7%	5	0.7%	33.I.卸売業、小売業（飲食料品卸売業）	29	3.8%	26	3.4%	35	4.6%
7.E.製造業（繊維工業）	1	0.1%	1	0.1%	3	0.4%	34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）	9	1.2%	6	0.8%	36	4.7%
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	6	0.8%	4	0.5%	21	2.8%	35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	13	1.7%	2	0.3%	34	4.5%
9.E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	7	0.9%	4	0.5%	42	5.5%
10.E.製造業（印刷・同関連業）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	37.I.卸売業、小売業（各種商品小売業）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11.E.製造業（化学工業）	10	1.3%	9	1.2%	5	0.7%	38.I.卸売業、小売業（繊維・衣服・身の回り品小売業）	1	0.1%	2	0.3%	7	0.9%
12.E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	39.I.卸売業、小売業（飲食料品小売業）	5	0.7%	7	0.9%	2	0.3%
13.E.製造業（プラスチック製品製造業）	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	3	0.4%	0	0.0%	7	0.9%
14.E.製造業（ゴム製品製造業）	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%	41.I.卸売業、小売業（その他の小売業）	7	0.9%	2	0.3%	25	3.3%
15.E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業）	1	0.1%	0	0.0%	2	0.3%	42.I.卸売業、小売業（無店舗小売業）	1	0.1%	0	0.0%	2	0.3%
16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）	2	0.3%	2	0.3%	4	0.5%	43.J.金融業・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17.E.製造業（鉄鋼業）	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	44.K.不動産業・物品賃貸業	3	0.4%	2	0.3%	5	0.7%
18.E.製造業（非鉄金属製造業）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	45.L.学術研究、専門・技術サービス業	8	1.0%	3	0.4%	10	1.3%
19.E.製造業（金属製品製造業）	1	0.1%	0	0.0%	2	0.3%	46.M.宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	1	0.1%	2	0.3%
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	47.N.生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
21.E.製造業（生産用機械器具製造業）	9	1.2%	7	0.9%	9	1.2%	48.O.教育、学習支援業	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
22.E.製造業（業務用機械器具製造業）	2	0.3%	1	0.1%	3	0.4%	49.P.医療・福祉	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	2	0.3%	0	0.0%	4	0.5%	50.Q.複合サービス事業	0	0.0%	12	1.6%	5	0.7%
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	1	0.1%	1	0.1%	4	0.5%	51.R.サービス業（他に分類されない）	4	0.5%	5	0.7%	5	0.7%
25.E.製造業（情報通信機械器具製造業）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	52.S.公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26.E.製造業（輸送用機械器具製造業）	7	0.9%	0	0.0%	8	1.0%	53.業種不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27.E.製造業（その他の製造業）	3	0.4%	2	0.3%	7	0.9%	合計	200	26.2%	187	24.5%	376	49.3%

・単位：件 ・n=763

## 2. 海外事業展開の取組状況（海外進出状況 国・地域別）

2022年度時点で「海外進出」を行っている274件の回答を分析。進出先として件数が最も多い地域は北東アジア、次いで東南アジアであった。本順位は昨年度と変わらない。

地域	国・地域	自社拠点数	その他の海外進出数	合計
南西アジア	インド	2	1	3
	バングラデシュ	1	0	1
	小計	3	1	4
中央アジア	キルギス	1	0	1
	小計	1	0	1
オセアニア	オーストラリア	3	1	4
	ニュージーランド	0	1	1
	小計	3	2	5
中東	イスラエル	0	1	1
	小計	0	1	1
ロシアCIS	ロシア	7	0	7
	小計	7	0	7
欧州	ドイツ	3	2	5
	スペイン	1	1	2
	フランス	0	1	1
	英国	1	1	2
	ハンガリー	1	0	1
	フィンランド	0	1	1
	スロバキア	0	1	1
	ウクライナ	0	1	1
	小計	6	8	14
	北米	米国	15	7
カナダ		1	3	4
小計		16	10	26
中南米	メキシコ	1	0	1
	チリ	0	2	2
	ドミニカ共和国	1	2	3
	エクアドル	0	1	1
	ペルー	0	1	1
	パナマ	0	1	1
	ウルグアイ	0	1	1
	小計	2	8	10



- 北東アジア
- 東南アジア
- 北米
- 欧州
- 中南米
- ロシアCIS
- オセアニア
- 南西アジア
- 中央アジア
- 中東
- 非公開・進出国不明

地域	国・地域	自社拠点数	その他の海外進出数	合計
北東アジア	中国	35	30	65
	台湾	10	8	18
	韓国	3	4	7
	香港	4	5	9
	モンゴル	3	0	3
	小計	55	47	102
東南アジア	ベトナム	14	10	24
	タイ	18	7	25
	シンガポール	16	8	24
	マレーシア	10	4	14
	ミャンマー	3	0	3
	インドネシア	2	3	5
	フィリピン	2	2	4
	小計	65	34	99

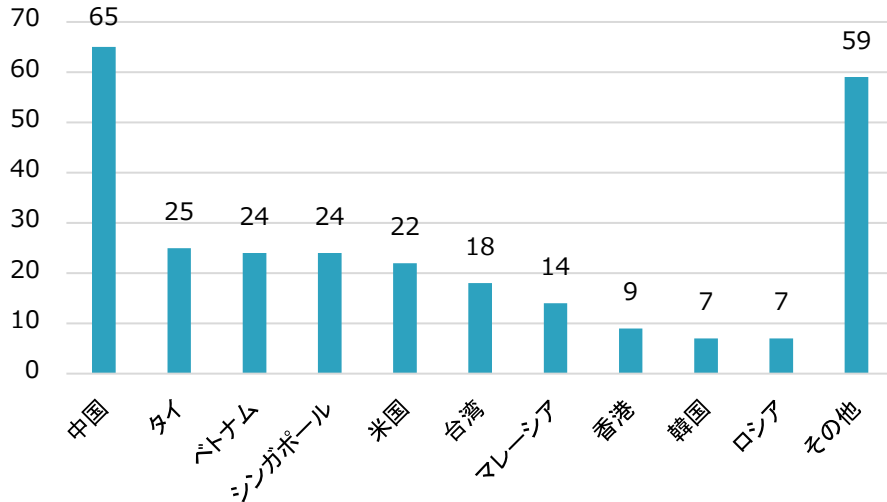
・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等  
 ・その他の海外進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

### 3. 海外進出状況（海外拠点の国・地域別設置数）

道内企業の海外進出件数は274拠点であり、「合計」「自社拠点」進出先上位の順位は変わらないものの、「その他の海外進出」をみると台湾が入ることが分かる。

・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等 ・その他の海外進出：委託生産、フランチャイズ展開く、ライセンス契約等

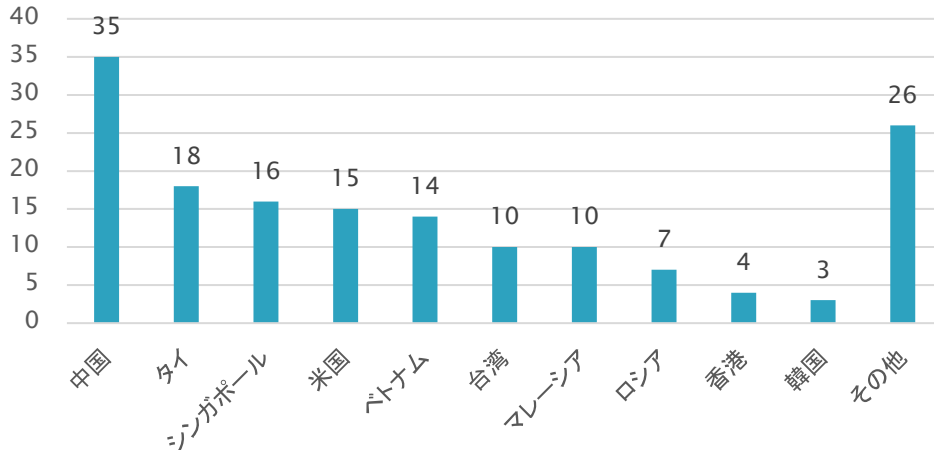
#### ■海外拠点合計



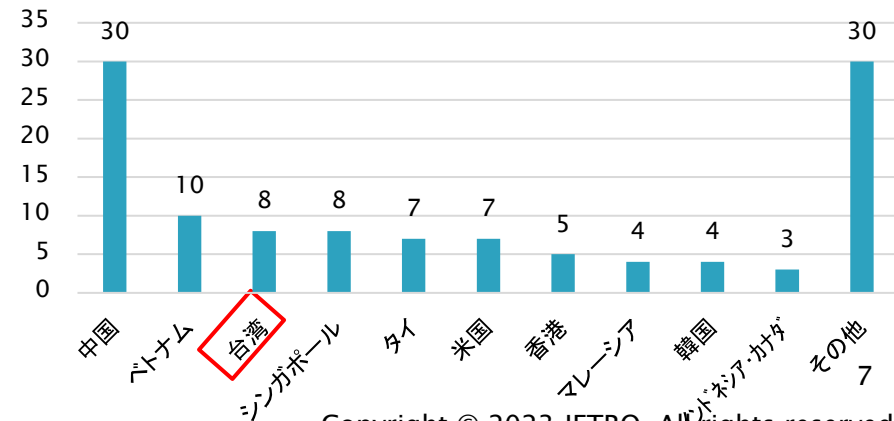
#### 「その他」進出先上位12カ国

国名	拠点数 合計	国名	拠点数 合計
ドイツ	5	モンゴル	3
インドネシア	5	インド	3
フィリピン	4	ドミニカ共和国	3
カナダ	4	スペイン	2
オーストラリア	4	チリ	2
ミャンマー	3	英国	2

#### ■うち、自社拠点合計



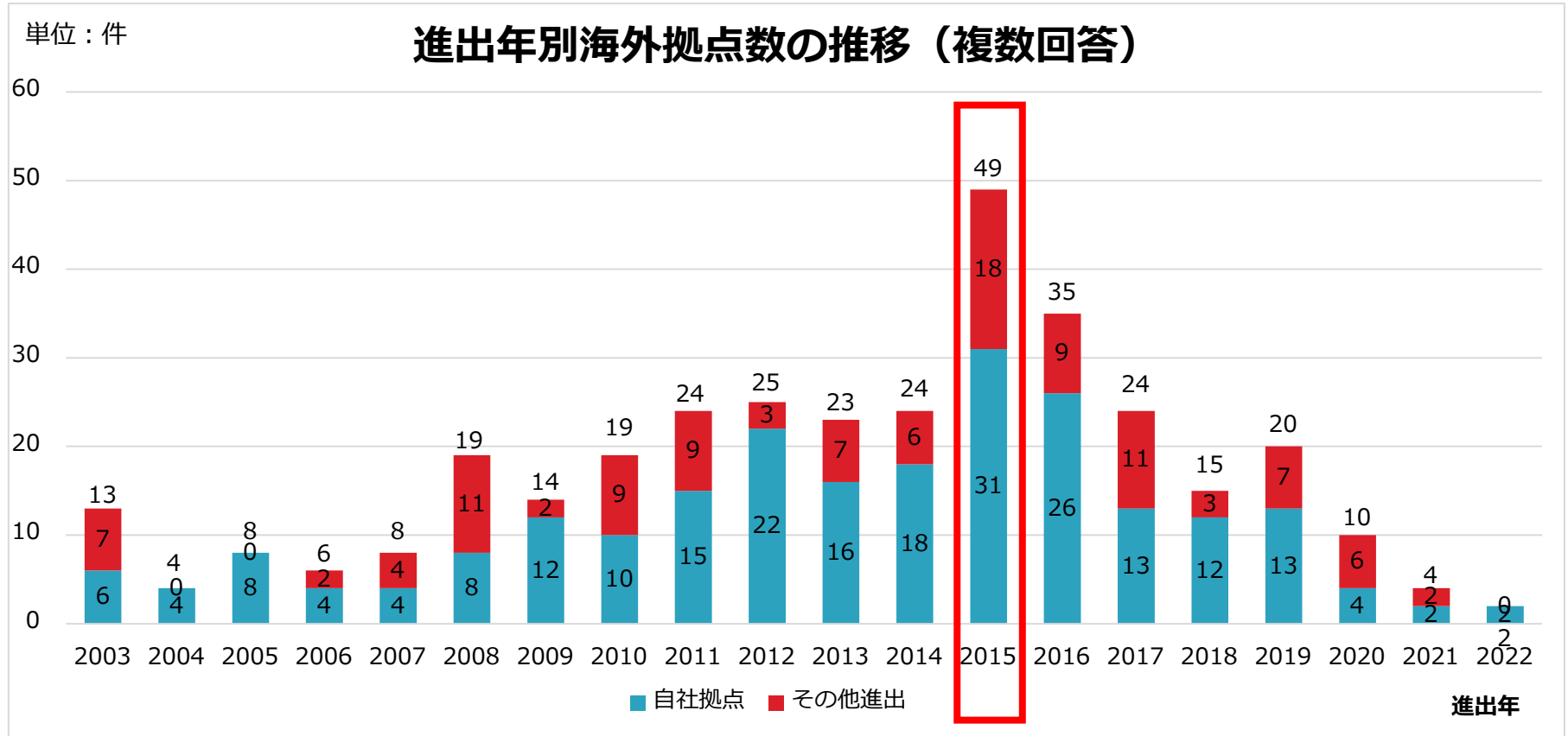
#### ■うち、その他の海外進出合計





### 3. 海外進出状況（進出年別海外拠点数の推移）

2022年も新型コロナウイルスによるパンデミックからの顕著な回帰は見られず、調査開始以来最低の水準となった。

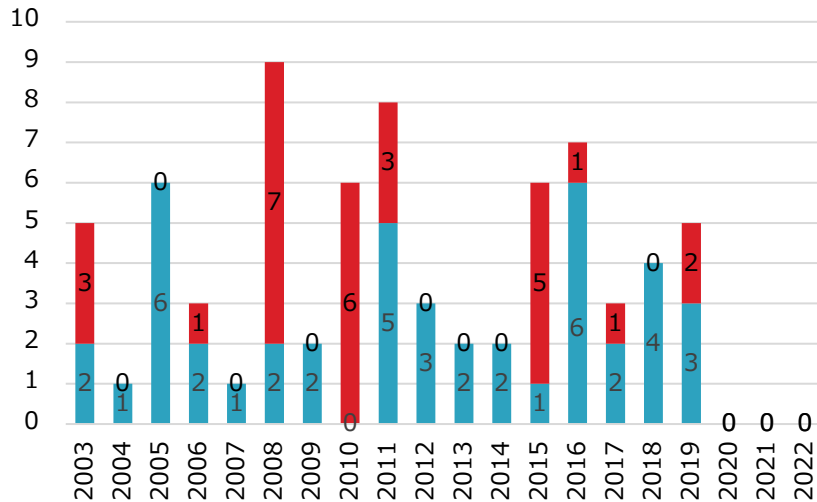


- ・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等
- ・その他の海外進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

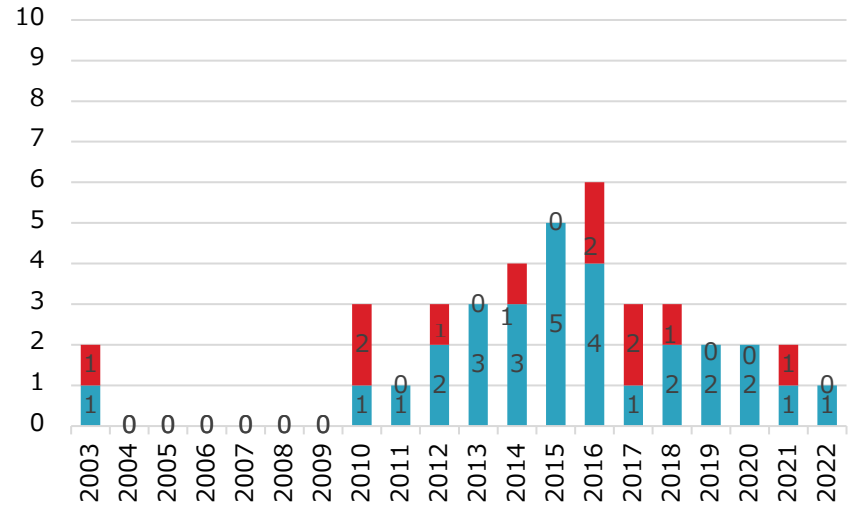
### 3. 海外進出状況（主要6か国進出年別海外拠点数の推移）

中国は、日本企業全体の進出動向と同様、道内企業にとっても魅力的な進出先となっていることが分かる。いずれも道内企業全体の動向に倣い、2015年頃を境に緩やかに減少傾向にある。2020年以降は、新型コロナウイルスの影響により進出が減っており、2022年時点で顕著な回帰は見られなかった。

■ 進出年別海外拠点数の推移（中国）



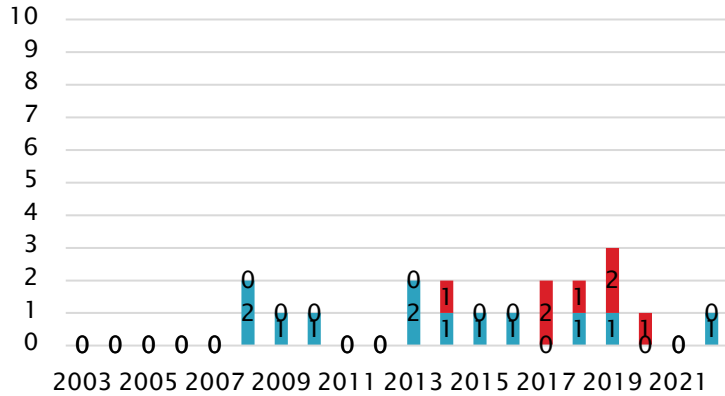
■ 進出年別海外拠点数の推移（ベトナム）



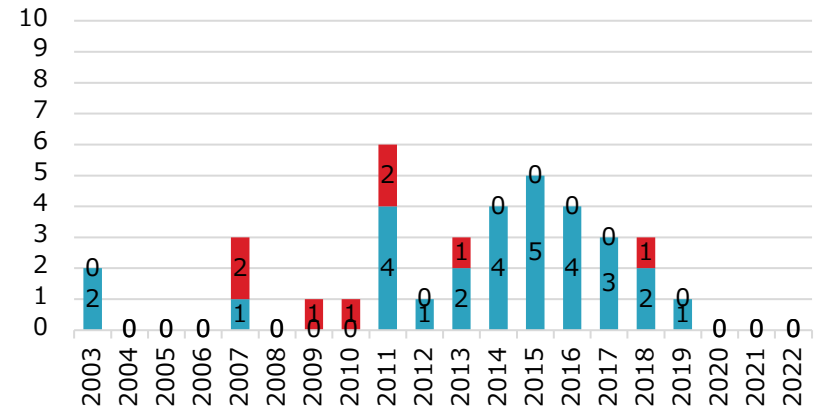
- 自社拠点 ■ その他の海外進出
- ・単位：件
- ・2003年から2021年は各年調査時の確定値を採用
- ・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等
- ・その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

### 3. 海外進出状況（主要5か国進出年別海外拠点数の推移）②

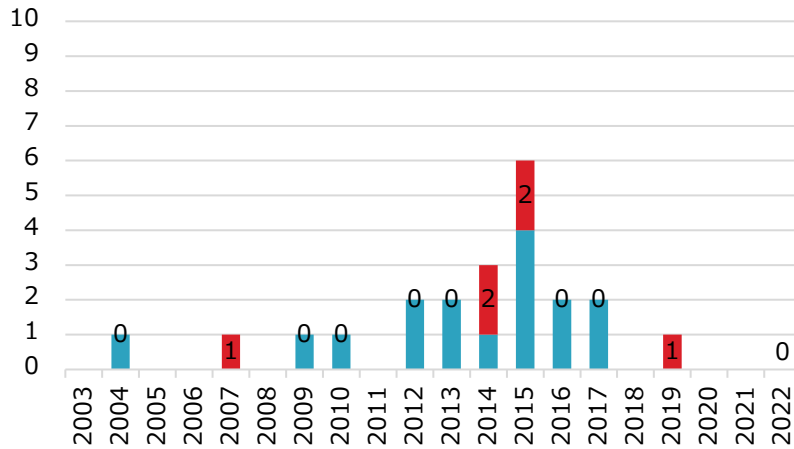
■ 進出年別海外拠点数の推移（シンガポール）



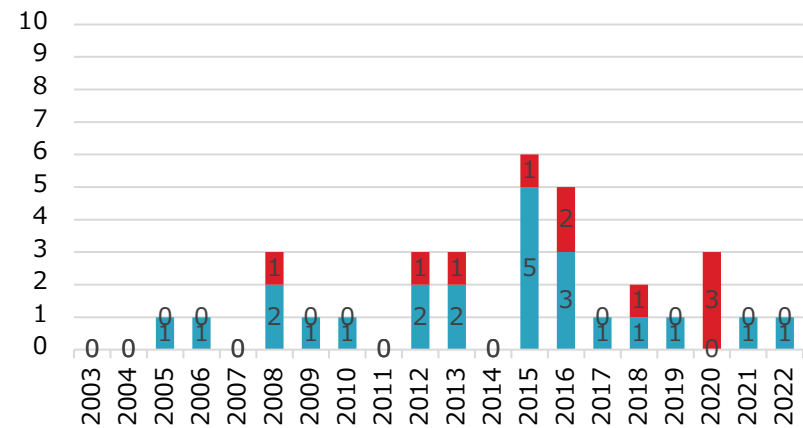
■ 進出年別海外拠点数の推移（タイ）



■ 進出年別海外拠点数の推移（米国）



■ 進出年別海外拠点数の推移（台湾）



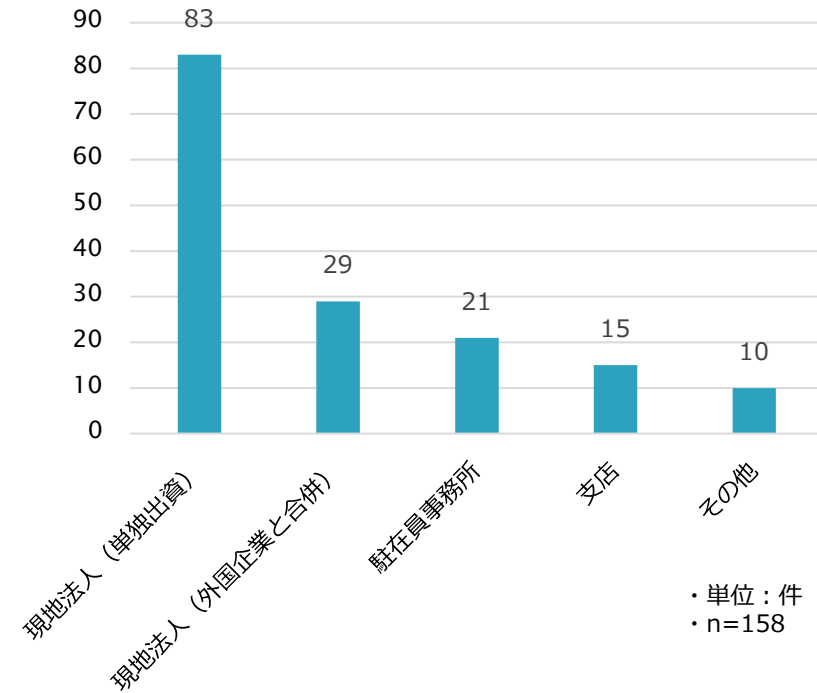
■ 自社拠点 ■ その他の海外進出

- ・単位：件
- ・2003年から2021年は各年調査時の確定値を採用
- ・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等
- ・その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

### 3. 海外進出状況（「自社拠点」の事業活動形態・業種別）

・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等 ・その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

現地で登記した海外拠点（自社拠点）を持っている企業の事業活動形態で多いのは、「現地法人（単独出資）」、次いで「現地法人（外国企業と合併）」だった。



下記業種は自社拠点「0」

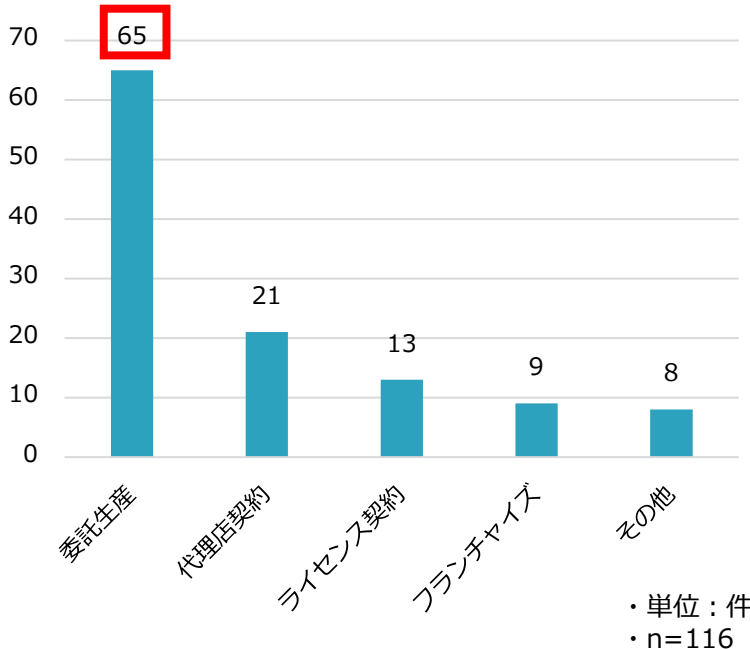
1.A.農業・林業	12.E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）	22.E.製造業（業務用機械器具製造業）	39.I.卸売業、小売業（飲食料点小売業）	50.Q.複合サービス事業
2.B.漁業	13.E.製造業（プラスチック製品製造業）	25.E.製造業（情報通信機械器具製造業）	40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	52.S.公務（他に分類されるものを除く）
3.C.鉱業・採石業・砂利採取業	14.E.製造業（ゴム製品製造業）	28.F.電気・ガス・熱供給・水道業	41.I.卸売業、小売業（その他の小売業）	53.業種不明
7.E.製造業（繊維工業）	15.E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業）	30.H.運輸業・郵便業	42.I.卸売業、小売業（無店舗小売業）	
9.E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）	17.E.製造業（鉄鋼業）	37.I.卸売業、小売業（各種商品小売業）	47.N.生活関連サービス業、娯楽業	
10.E.製造業（印刷・同関連業）	18.E.製造業（非鉄金属製造業）	38.I.卸売業、小売業（繊維・衣服・身の回り品小売業）	48.O.教育、学習支援業	

業種	進出形態					合計
	現地法人 （単独出資）	現地法人 （外国企業 と合併）	支店	駐在員 事務所	その他	
合計	83	29	15	21	10	158
45.L.学術研究、専門・技術サービス業	22	0	6	0	0	28
5.E.製造業（食料品製造業）	14	4	1	0	5	24
29.G.情報通信業	9	2	0	8	0	19
33.I.卸売業、小売業（飲食料品卸売業）	7	3	4	0	1	15
36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	4	2	2	1	0	9
44.K.不動産業・物品賃貸業	2	7	0	0	0	9
26.E.製造業（輸送用機械器具製造業）	4	0	0	1	2	7
43.J.金融業・保険業	0	0	0	6	0	6
4.D.建設業	1	1	1	2	0	5
16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）	3	1	0	1	0	5
31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	2	0	0	1	1	4
11.E.製造業（化学工業）	0	2	0	1	0	3
35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	2	1	0	0	0	3
51.R.サービス業（他に分類されない）	2	0	1	0	0	3
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	2	0	0	0	0	2
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	1	1	0	0	0	2
21.E.製造業（生産用機械器具製造業）	2	0	0	0	0	2
23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	1	1	0	0	0	2
46.M.宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0	2
49.P.医療・福祉	0	1	0	0	1	2
6.E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	1	0	0	0	0	1
19.E.製造業（金属製品製造業）	0	1	0	0	0	1
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	0	1	0	0	0	1
27.E.製造業（その他の製造業）	1	0	0	0	0	1
32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	1	0	0	0	0	1
34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料 卸売業）	0	1	0	0	0	1

# 3. 海外進出状況（「その他の進出」拠点の事業活動形態・業種別）

・自社拠点：現地法人、支店、駐在員事務所等 ・その他の進出：委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等

自社拠点以外で海外進出を行っている企業の事業活動形態で多いのは、「委託生産」、次いで「代理店契約」だった。



業種	その他海外進出形態					合計
	委託生産	ライセンス契約	代理店契約	フランチャイズ契約	その他	
合計	65	13	21	9	8	116
33.I.卸売業、小売業（飲食物品卸売業）	12	5	3	6	1	27
34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料 卸売業）	8	2	1	2	0	13
5.E.製造業（食料品製造業）	8	2	1	0	0	11
29.G.情報通信業	1	0	5	0	3	9
11.E.製造業（化学工業）	4	0	0	0	1	5
27.E.製造業（その他の製造業）	4	1	0	0	0	5
36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	4	0	0	0	1	5
45.L.学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	0	1	4
4.D.建設業	1	1	1	0	0	3
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	3	0	0	0	0	3
14.E.製造業（ゴム製品製造業）	3	0	0	0	0	3
30.H.運輸業・郵便業	1	0	2	0	0	3
32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	3	0	0	0	0	3
35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	0	0	3	0	0	3
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	2	0	0	0	0	2
31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	1	0	1	0	0	2
41.I.卸売業、小売業（その他の小売業）	2	0	0	0	0	2
46.M.宿泊業、飲食サービス業	0	2	0	0	0	2
50.Q.複合サービス事業	2	0	0	0	0	2
7.E.製造業（繊維工業）	0	0	1	0	0	1
19.E.製造業（金属製品製造業）	0	0	1	0	0	1
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	0	0	0	0	1	1
38.I.卸売業、小売業（繊維・衣服・身の回り品小売業）	0	0	0	1	0	1
40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	1	0	0	0	0	1
42.I.卸売業、小売業（無店舗小売業）	1	0	0	0	0	1
44.K.不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
49.P.医療・福祉	0	0	1	0	0	1
51.R.サービス業（他に分類されない）	1	0	0	0	0	1

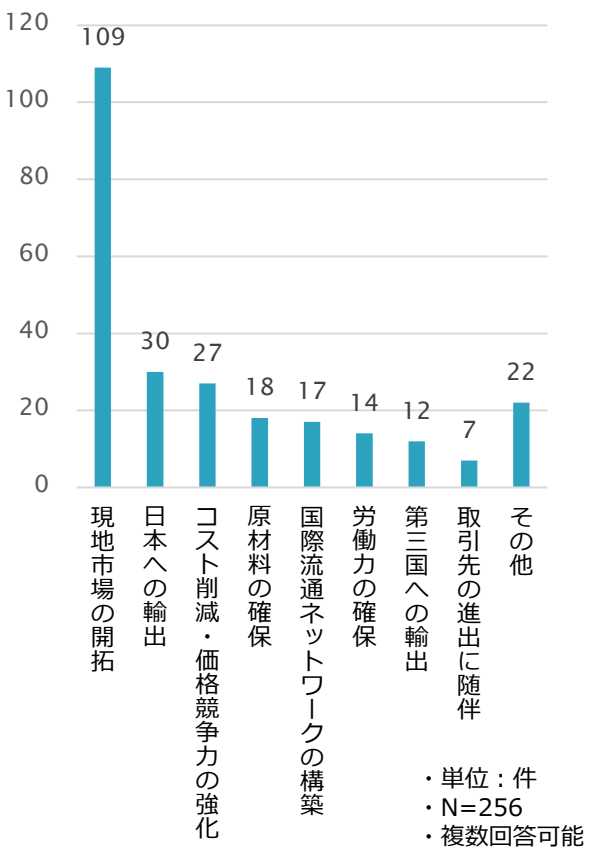
下記業種はその他の海外展開件数「0」

- |                        |                          |                            |                       |                       |
|------------------------|--------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1.A.農業・林業              | 10.E.製造業（印刷・同関連業）        | 17.E.製造業（鉄鋼業）              | 25.E.製造業（情報通信機械器具製造業） | 43.J.金融業・保険業          |
| 2.B.漁業                 | 12.E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）   | 18.E.製造業（非鉄金属製造業）          | 26.E.製造業（輸送用機械器具製造業）  | 46.M.宿泊業、飲食サービス業      |
| 3.C.鉱業・採石業、砂利採取業       | 13.E.製造業（プラスチック製品製造業）    | 21.E.製造業（生産用機械器具製造業）       | 28.F.電気・ガス・熱供給・水道業    | 47.N.生活関連サービス業、娯楽業    |
| 6.E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）  | 15.E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業） | 22.E.製造業（業務用機械器具製造業）       | 37.I.卸売業、小売業（各種商品小売業） | 48.O.教育、学習支援業         |
| 9.E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業） | 16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）     | 23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造） | 39.I.卸売業、小売業（飲食物品小売業） | 52.S.公務（他に分類されるものを除く） |



### 3. 海外進出状況（海外進出の目的・業種別）

業種・拠点形態問わず、「現地市場の開拓」が最多。



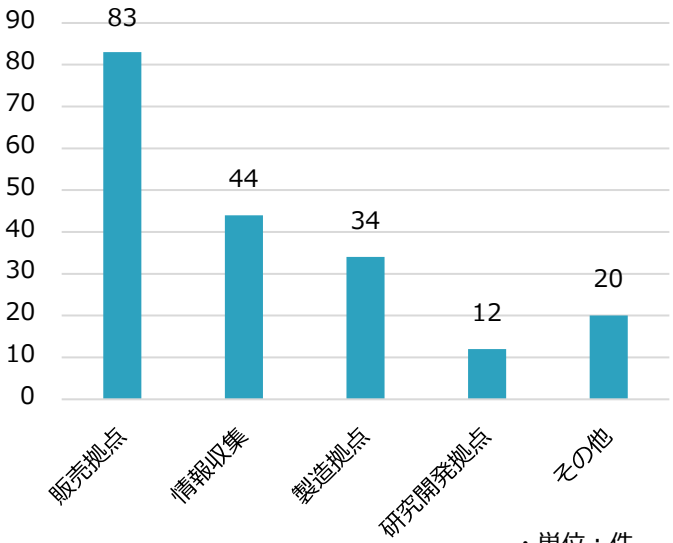
下記業種は回答「0」

- |                        |                          |                       |                              |                       |                       |
|------------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1.A.農業・林業              | 10.E.製造業（印刷・同関連業）        | 17.E.製造業（鉄鋼業）         | 30.H.運輸業・郵便業                 | 41.I.卸売業、小売業（その他の小売業） | 52.S.公務（他に分類されるものを除く） |
| 2.B.漁業                 | 12.E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）   | 18.E.製造業（非鉄金属製造業）     | 37.I.卸売業、小売業（各種商品小売業）        | 42.I.卸売業、小売業（無店舗小売業）  | 53.業種不明               |
| 3.C.鉱業、採石業・砂利採取業       | 13.E.製造業（プラスチック製品製造業）    | 22.E.製造業（業務用機械器具製造業）  | 38.I.卸売業、小売業（繊維・衣服・身の回り品小売業） | 47.N.生活関連サービス業、娯楽業    |                       |
| 7.E.製造業（繊維工業）          | 14.E.製造業（ゴム製品製造業）        | 25.E.製造業（情報通信機械器具製造業） | 39.I.卸売業、小売業（食料品小売業）         | 48.O.教育、学習支援業         |                       |
| 9.E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業） | 15.E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業） | 28.F.電気・ガス・熱供給・水道業    | 40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業）        | 50.Q.複合サービス事業         |                       |

業種	拠点設置目的									合計
	コスト削減・価格競争力の強化	原材料の確保	労働力の確保	現地市場の開拓	第三国への輸出	日本への輸出	取引先の進出に随伴	国際流通ネットワークの構築	その他	
合計	27	18	14	109	12	30	7	17	22	256
45.L.学術研究、専門・技術サービス業	7	2	6	17	1	9	0	6	5	53
29.G.情報通信業	4	1	4	17	0	0	1	3	8	38
5.E.製造業（食料品製造業）	2	1	1	22	1	1	0	0	1	29
33.I.卸売業、小売業（食料品卸売業）	0	3	0	9	2	6	0	0	0	20
26.E.製造業（輸送用機械器具製造業）	5	0	0	4	3	1	2	1	1	17
36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	2	2	0	1	2	5	0	3	1	16
44.K.不動産業・物品賃貸業	1	0	0	9	0	1	0	0	0	11
43.J.金融業・保険業	0	0	0	3	0	0	3	0	3	9
4.D.建設業	1	0	0	4	0	1	0	0	0	6
16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）	0	1	0	4	0	1	0	0	0	6
31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	0	1	0	3	0	1	0	1	0	6
11.E.製造業（化学工業）	0	1	0	3	1	0	0	0	0	5
19.E.製造業（金属製品製造業）	1	0	1	1	0	1	0	0	0	4
21.E.製造業（生産用機械器具製造業）	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	1	1	0	1	1	0	0	0	0	4
35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	0	0	0	3	0	1	0	0	0	4
49.P.医療・福祉	0	0	0	2	0	0	0	0	2	4
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
46.M.宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3
51.R.サービス業（他に分類されない）	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
6.E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
27.E.製造業（その他の製造業）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

### 3. 海外進出状況（海外拠点の機能・業種別）

自社拠点の機能では、業種・拠点形態問わず「販売拠点」が最多。



・単位：件  
・N=193  
・複数回答可能

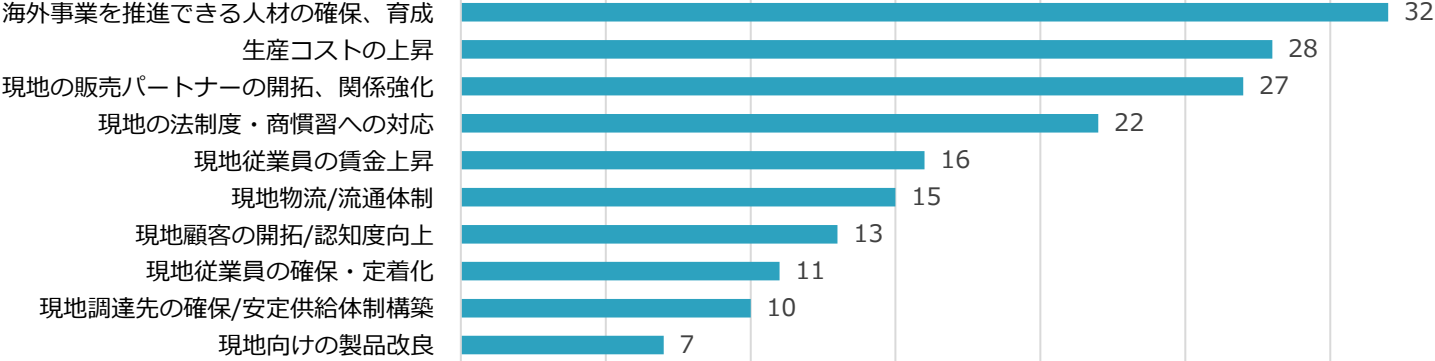
業種	自社拠点機能					合計
	製造拠点	販売拠点	研究開発拠点	情報収集	その他	
合計	34	83	12	44	20	193
45.L.学術研究、専門・技術サービス業	4	16	0	6	8	34
29.G.情報通信業	2	4	7	11	5	29
5.E.製造業（食料品製造業）	4	17	0	7	0	28
33.I.卸売業、小売業（食料品卸売業）	1	12	1	1	0	15
26.E.製造業（輸送用機械器具製造業）	5	3	2	3	1	14
36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	3	5	1	1	1	11
44.K.不動産業・物品賃貸業	0	8	0	1	1	10
43.J.金融業・保険業	0	0	0	6	0	6
4.D.建設業	1	1	0	2	1	5
16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）	1	4	0	0	0	5
31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	1	2	1	1	0	5
11.E.製造業（化学工業）	2	2	0	0	0	4
35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	0	3	0	1	0	4
19.E.製造業（金属製品製造業）	1	1	0	1	0	3
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	1	2	0	0	0	3
46.M.宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	1	1	3
51.R.サービス業（他に分類されない）	0	0	0	1	2	3
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	1	0	0	1	0	2
23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	2	0	0	0	0	2
27.E.製造業（その他の製造業）	1	1	0	0	0	2
34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）	1	1	0	0	0	2
6.E.製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）	1	0	0	0	0	1
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	1	0	0	0	0	1
32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	1	0	0	0	0	1

下記業種は回答「0」

- |                        |                          |                       |                              |                       |                       |
|------------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1.A.農業・林業              | 10.E.製造業（印刷・同関連業）        | 17.E.製造業（鉄鋼業）         | 28.F.電気・ガス・熱供給・水道業           | 40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業） | 49.P.医療・福祉            |
| 2.B.漁業                 | 12.E.製造業（石油製品・石炭製品製造業）   | 18.E.製造業（非鉄金属製造業）     | 30.H.運輸業・郵便業                 | 41.I.卸売業、小売業（その他の小売業） | 50.Q.複合サービス事業         |
| 3.C.鉱業・採石業・砂利採取業       | 13.E.製造業（プラスチック製品製造業）    | 21.E.製造業（生産用機械器具製造業）  | 37.I.卸売業、小売業（各種商品小売業）        | 42.I.卸売業、小売業（無店舗小売業）  | 52.S.公務(他に分類されるものを除く) |
| 7.E.製造業（繊維工業）          | 14.E.製造業（ゴム製品製造業）        | 22.E.製造業（業務用機械器具製造業）  | 38.I.卸売業、小売業（織物・衣服・身の回り品小売業） | 47.N.生活関連サービス業、娯楽業    | 53.業種不明               |
| 9.E.製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業） | 15.E.製造業（なめし革・同製品・毛皮製造業） | 25.E.製造業（情報通信機械器具製造業） | 39.I.卸売業、小売業（食料品小売業）         | 48.O.教育、学習支援業         |                       |

### 3. 海外進出状況（海外拠点を運営する上での課題・業種別）

業種を問わず、「人材の確保・育成」関連、「現地販売パートナー」関連、「生産コスト」関連といった、外的要因に資する課題が多く挙げられた。

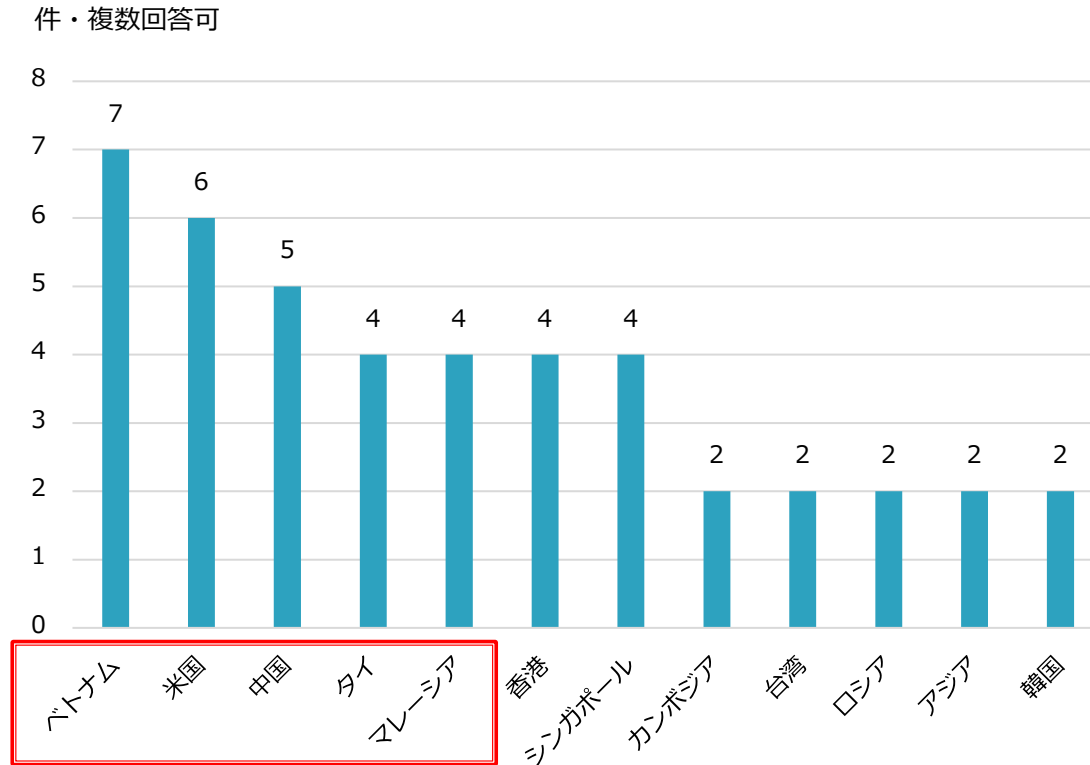


・単位：件  
・N=181  
・複数回答可

業種	海外進出課題										合計
	海外事業を推進できる人材の確保、育成	現地従業員の確保・定着化	現地従業員の賃金上昇	現地顧客の開拓/認知度向上	現地の法制度・商慣習への対応	現地の販売パートナーの開拓、関係強化	現地向けの製品改良	生産コストの上昇	現地調達先の確保/安定供給体制構築	現地物流/流通体制	
合計	32	11	16	13	22	27	7	28	10	15	181
5.E.製造業（食料品製造業）	5	1	1	1	2	5	1	5	2	2	25
33.I.卸売業、小売業（食料品卸売業）	4	2	1	1	4	1	1	2	1	2	19
36.I.卸売業、小売業（その他の卸売業）	1	0	2	1	0	2	3	4	1	1	15
45.L.学術研究、専門・技術サービス業	4	2	3	0	0	0	0	2	2	1	14
29.G.情報通信業	2	2	1	3	2	0	0	1	0	0	11
20.E.製造業（はん用機械器具製造業）	2	1	1	0	1	2	1	0	1	0	9
31.I.卸売業、小売業（各種商品卸売業）	1	0	1	2	2	2	1	0	0	0	9
4.D.建設業	1	0	0	0	3	1	0	1	1	0	7
30.H.運輸業・郵便業	2	0	0	0	1	0	0	3	0	0	6
46.M.宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	1	0	0	0	1	0	2	6
35.I.卸売業、小売業（機械器具卸売業）	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	5
43.J.金融業・保険業	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	5
44.K.不動産業・物品賃貸業	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5
8.E.製造業（木材・木製品製造業）	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	4
32.I.卸売業、小売業（繊維・衣服等卸売業）	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	4
34.I.卸売業、小売業（建築材料、鉱物・金属材料卸売業）	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	4
51.R.サービス業（他に分類されない）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4
11.E.製造業（化学工業）	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3
16.E.製造業（窯業・土石製品製造業）	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	3
19.E.製造業（金属製品製造業）	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
21.E.製造業（生産用機械器具製造業）	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3
23.E.製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造）	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
24.E.製造業（電気機械器具製造業）	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3
40.I.卸売業、小売業（機械器具小売業）	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
41.I.卸売業、小売業（その他の小売業）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
49.P.医療・福祉	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3

### 3. 海外進出状況（今後3年以内の海外拠点設置計画）

44社が61の国・地域における海外拠点の設立に関心。  
上位5カ国は昨年度と変わらない顔ぶれとなった。



下記の国・地域は「1」件ずつ

ミャンマー
ウクライナ
フィリピン
フランス
メキシコ
モンゴル
バングラデシュ
サウジアラビア
インドネシア
欧州
中南米
東南アジア

## 4. その他 別添「海外進出企業リスト」について

### 【別添「海外進出企業リスト」について

- ▶ 海外進出を行っている道内企業名は、別添「海外進出企業リスト」をご参照ください。
- ▶ 「海外進出企業リスト」は、JETROの実施するアンケート調査にご回答いただいた企業様のうち、公表に同意のあった企業様のみを掲載しています。そのため、道内企業様の海外進出情報のすべてを網羅しているわけではありません。

### 【免責事項】

本報告書で提供している情報は、ご利用される方の判断・責任において、ご使用ください。日本貿易振興機構および北海道は、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、日本貿易振興機構および北海道は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

### 【問い合わせ先】 ジェトロ北海道

TEL : 011-261-7434    FAX : 011-221-0973    E-mail : sap@jetro.go.jp

以上